

b, 設備の充実状況

34年度末における現有状況は次表のとおりである。こ

れを前年度と比較すれば、小・中・高・盲・ろうの平均
についてその現有率は4%の増になっている。

昭和34年度末理科教育設備状況調

学 校 種 別	基準総額 (a)	充実総額 (b)	充実率 (b/a)	現有総額 (c)	現有率 (c/a)
小 学 校	398,749,340円	123,319,000円	31%	122,359,424円	30%
内 訳 { (本 校)			37		37
{ (分 校)			6		5
中 学 校	312,574,230	133,485,954	43	126,430,211	40
内 訳 { (本 校)			43		41
{ (分 校)			8		8
高 等 学 校	231,441,380	81,922,646	35	84,786,434	36
盲 学 校・ろ う 学 校	6,128,300	2,016,380	33	2,010,250	32
計	948,893,250	340,743,980	36	335,586,319	35

34年度末における県全体の充実率を全国のそれと比較
すれば、3.4%低くなっている。盲ろう学校を除いて他

はいずれも全国水準より約1か年の充実分だけ低い。
次表参照

昭和34年度末における全国・本県理科設備充実率の比較

学 校 種 別	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲, ろう学校	平 均
全 国 (見込み)	34.6	47.3	37.6	30.7	39.3
福 島 県	木校 37 } 30.9 分校 6 }	本校 43 } 42.7 分校 8 }	35.4	盲 35 } 32.9 ろう 29 }	35.9

c, 昭和35年度事業計画状況

① 補助対象校の選考について

小・中学校については、文部省の配分要領によった。
従来と変わったところは、小学校については34年度までの
対象校を一応除くこととし、中学校については33・34両

年度対象校を除くことにした諸点である。しかし、希望
校の多数は補助対象となった。高校、盲ろう学校につい
ては従来どおり機会均等主義により、高校では一部3回
目の対象校が出てきている。

② 補助金の配分状況

昭和35年度補助金配分状況

学 校 種 別	補助を希望した学校数	補 助 対 象 学 校 数	補 助 対 象 市 町 村 数	補助決定額	設置者負担
小 学 校	110	100	85 (内組合立2 を含む)	5,524,000円	5,687,386円
中 学 校	63	63		6,787,000	6,897,708
高 等 学 校		24		3,533,000	3,533,000
盲 学 校 } ろ う 学 校 }		4		146,000	146,000
計		191		15,990,000	16,264,094

③ 補助金の交付状況

昭和35年10月4日、文部省から決定通知書があり、県
から市町村教委に対し、10月13日決定通知書を発送した
支出は金額概算払とし、10月21日県立学校へ会達、市
町村へは12月5日概算払を行なった。

充実に努めるとともに、各校内、市町村、出張所単位に
研修を積み重ね、10月~12月の間、各地において研究公
開を行ない、研究成果の発表交換を行なった。小・中
学校では、すでに大部分の学校が対象になっており、理科
の研究授業の経験者も多くなってきたので研究会も活発
になりつつあることは喜ばしい。

④ 理科教育に関する研究の実施状況

34・35年度対象校は、前年度から引続き設備の計画的

高等学校においては、理振法による補助と実験実習費